

2025.03.15.

菊池市の学校給食を考える会

代表 中里千恵様

令和 7 年 4 月菊池市長選立候補予定者

江頭 実

学校給食に関する公開質問状への回答

学校給食や食育の向上等に関する貴会の日頃のご活動に対し、心より敬意を表するとともに感謝申し上げます。

2025 年 2 月 14 日付の掲題質問状に関し、以下の通りご回答申し上げます。

記

1. 無農薬米（有機米）の提供拡大について

貴質問状にある通り、市内小中学校の給食においては、JA 菊池さんのご協力もいただき、本市の独自施策として毎日「特別栽培米」を提供しています。

慣行栽培米との価格の差額は、保護者のご負担を軽減するために本市と JA 菊池さんと

で、ほぼ折半で負担しています。

これに加え、昨年 11 月には試行的に 3 日間の「有機米」の提供を行いました。（公開質問状には「無農薬米」とありましたが、本市が提供したものは有機米です。以下、有機米と表記）。これは、先日公表した本市の「オーガニックビレッジ宣言」の一環として、試行的に行ったものです。

こうした本市の取組みについては貴会からも高い評価をいただき、大変嬉しく思います。

来年度もさらに取り扱い日数を増やす計画でいることに加え、保育園・幼稚園にも拡大して試行することを考えています。（但し、昨今の米価格の動向次第では、計画の変更もあり得る点、ご承知おきください。）

安全安心の学校給食を提供するという観点からは、長期的には全食を有機米とするのが理想的な最終ゴール像ではありますが、価格が高く財源の問題があること、かつ現状では生産量が限られていることから、学校給食としての安定的な量の確保が難しいという問題があります。今後も給食における有機米の割合を少しずつ増やす努力をしたいと思いますが、なによりも有機米の生産量を増やしていくことが重要です。このためには、生産者の方々のご理解ご協力が不可欠であり、先日のオーガニックビレッジ宣言を契機として、今後有機農業の取り組みを促進していく計画です。

一方、学校給食（年間 195 食）は年間の食事数（365 x 3 食/日 = 1,095 食/年）の 2 割にも及びません（17.8%）。子ども達に安全安心の食をとる本旨から言えば、家庭での日常の有機食の推進がより重要になります。こうした家庭での取り組みが増えれば、必然的に農家の有機栽培の取組みも増えてくるものと思います。皆様の深いご理解をお願いいたします。

2. 米以外への拡大について

当然、コメだけでなく、できるだけ多くの食材で有機農産物の割合を増やすことを目指したいと思いますが、野菜等の場合は種類も多く、収穫時期も季節で異なり、また天候にも左右されるため、小中学校 15 校への食材を安定的に確保することはコメ以上に難しいという点があります。生産者の方々との連携を図りながら、引き続き十分な調査・研究が必要と考えています。

3. 食に関する体験学習について

本市の小学校 10 校のうち 8 校については、これまで田植えなどの農業体験を行っています。加工については、泗水西小学校で、校庭で育てた梅の実を使ったジュースを作り、地域の方々と交流を行っています。今後もこうした取組みを続けていきたいと思っています。そのために

は、生産者の皆さまや地域の方々のご協力が不可欠ですので、さらなるご理解ご協力をお願いいたします。

4. 農地・水・環境の保全について

TSMC の菊陽町への進出に伴い、菊池地域での工場開発等が進んでおり、本市周辺も例外ではありません。こうした動きによる経済の活性化自体は歓迎すべきものですが、一方で本市の基幹産業である農業基盤をしっかりと確保すべく、本市ではいち早く工業・農業・商業・住宅地のゾーニングを設定してバランスの取れた発展につながるよう注力しています。

また、水の問題についても、既に県の調査とは別に本市独自で水道水源地の全 15 か所、並びに上水道の配水箇所のうち 8 か所に対して PFAS 類を加えた水質検査を実施し、いずれも問題のないことを確認しています。

しかしながら、地下水脈は目に見えないため、自治体単位での個別の検査では全体感がつかめず、真の安全性が担保できない恐れがあります。

このため、県内 14 市市長会において、小職より県知事に対し「県の責任において、広域的に、定期的に、統一的に水質検査を実施してほしい」旨を申し入れています。

菊池溪谷を有し、また県内有数の農業地帯である本市としても、水にかかわる問題は文

字通り市の生命線と認識しており、今後とも国・県とも連携・協力して、市民の皆さまの懸念を払拭できるよう適切な対応を行ってまいります所存です。

5. ゲノム編集作物について

ゲノム編集作物については、耐寒性・耐病性などの一定のメリットが期待され急速に研究が進んでいる一方で、長期的な影響の有無が解明されているとは言えず、懸念を感じておられる点は私も同感です。

本市の立場では、こうした問題に関して特段の確定的な知見を有しておらず、対策の必要性についてはゲノム編集作物についての公的な科学的見解が確立されることが大前提と考えますので、当面は各機関からの情報収集に注力したいと思います。

以上、5点のご質問に回答申し上げます。